

令和 年 月 日

大 阪 市 長

補助事業者

〒

住 所

(フリガナ)

氏 名

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

TEL

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第8条第1項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 申請金額 金 円
- 2 対象住戸の種類（該当するものにチェック）

☐ 一戸建て住宅

☐ 長屋又は共同住宅

☐ 全棟 （全 戸）☐ 一部の住戸 （ 戸 / 戸）

3 建築物の概要

建物名称	
部屋番号	（※一部の住戸の場合）
所在地	（住居表示） 大阪市
	（地名地番） 大阪市
所有状況	☐ 持家 ☐ 賃貸住宅
共有者の有無	☐ 共有者あり ☐ 共有者なし
（共有者ありの場合）	（フリガナ） ※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名、主たる事務所の所在地
共有者の氏名	
共有者の住所	☐ 補助事業者と同じ
規模	地上 階 ・ 地下 階
構造	造
面積	（対象住戸） m ²
住宅の比率	% （店舗等の面積 m ² ）（※兼用住宅の場合）
新築年月日	昭和・平成・令和 年 月 日

4 省エネ改修の内容（該当する項目にチェック）

（１）適合させる省エネ性能の区分

☐ 省エネ基準レベル

☐ ZEHレベル

（２）改修の範囲

☐ 全体改修（省エネ基準又はZEH水準を満たす省エネ改修を行うもの。ただし、BELS等の第三者機関による当該評価又は認証を受けるものに限る。）

☐ 部分改修（要綱別表１に定める省エネ改修を行うもの。）

（３）改修工事の内容

☐ 開口部（窓又はドア）の断熱改修（必須）

☐ 躯体等の断熱改修

☐ 太陽熱利用システムの設置

☐ 高断熱浴槽の設置

☐ 高効率給湯機の設置

☐ 節湯水栓の設置

☐ コージェネレーション設備

☐ 蓄電池の設置

☐ LED照明の設置

☐ 燃料電池システムの設置

☐ 構造補強工事（ZEH水準を満たす全体改修とあわせて行う場合に限る）

☐ その他（全体改修の場合に限る）

具体的内容（ ）

5 確認書類

対象建物 (いずれも)		☐ 登記事項証明書	☐ 固定資産税及び都市計画税の納税証明書
補助事業者	個人	☐ 個人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）	
	法人	☐ 法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）	
共有者 (共有者ありの場合)		☐ 個人市民税または法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）	

6 その他の補助金等の活用状況について

補助事業のうち他の補助金等を受けるもの又は過去に受けたものについては、補助の対象から除きます。また、他の補助金等の要件によっては、今回実施する事業が補助の対象とならない場合があります。

①今回申請する改修工事について

今回申請する改修工事について、他の補助金等の活用の有無について記入してください。

☐ 他の補助金等を活用する

☐ 他の補助金等を活用しない

補助金等の名称	補助金等の交付主体

②建設時又は過去に実施した改修工事について（共用部を含む。）

建設時又は過去に実施された改修工事について、他の補助金等の活用の有無を記入してください。

☐ 他の補助金等を活用した

☐ 他の補助金等を活用していない

補助金等の名称	補助金等の交付主体	申請年度

7 添付書類

要綱別表に基づき必要な書類

大 阪 市 長

令和 年 月 日
補助事業者名

省エネ改修工事承諾書等

大阪市住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱第8条第1項に基づき申請する大阪市住宅省エネ改修促進事業補助金について、次のとおり管理組合の承諾を得ています。

また、当該改修工事等により問題が生じた場合は、私の責任において工事の変更又は原状回復をし、管理組合には一切の迷惑をかけません。

記

- 1 対象住戸 建物名称
部屋番号・家屋番号
(共同住宅等の場合)
- 2 工事内容
- 3 工事予定期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 4 施工業者 名称
住所
電話番号
担当者
- 5 添付書類

承諾書

令和 年 月 日
様

貴殿より申し出のありました省エネ改修工事を承諾いたします。

役職
氏名 印

大阪市住宅省エネ改修促進事業に関する確認書

- ☐ 1 大阪市住宅省エネ改修促進事業の制度内容及び補助金交付要綱を理解したうえで、同要綱を遵守します。万一、本補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処します。
- ☐ 2 補助対象工事が暴力団員又は暴力団密接関係者の利益になることはありません。また、暴力団排除のため、必要に応じて大阪市長が個人情報や警察に照会又は提供すること及び団体の役員名簿等の提出を求められた際には提供することに同意します。
- ☐ 3 対象建物は、建築基準法その他関連法令に適合しています。
- ☐ 新築時、確認済証の交付を受けています。
- ☐ 新築後、増改築又は用途変更を実施していません。
- ☐ 新築後、増改築又は用途変更を実施しました。
- 内容（ _____ ）
- ☐ 確認済証の交付を受けています。
- ☐ 確認申請が必要な工事内容ではありません。
- ☐ 4 対象住戸又は対象建物を他の者へ譲渡する場合には、補助金の交付を受けるにあたり課せられている条件について、譲渡される者へ引き継ぎます。
- ☐ 5 申請内容に誤りはありません。

＜共有者がいる場合＞

- ☐ 6 共有者に対して、大阪市住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱の規定を説明し、同要綱に基づき補助事業を行うこと及び同要綱を遵守することに同意を得ています。

上記の内容を全て確認しました。

なお、上記の内容に万が一違反した場合は、補助金を返還いたします。

令和 年 月 日

[補助事業者]

氏 名 :

※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名

省エネ改修 補助対象事業費 内訳書

対象建物				省エネ性能		ZEHレベル		補助率		4/5	
------	--	--	--	-------	--	--------	--	-----	--	-----	--

補助対象工事					数量		モデル工事費（単価）		モデル工事による工事費（小計）		実際の工事費		
A 開口部や躯体等の断熱化に係る改修工事	既存開口部の断熱改修	窓	ガラス交換	大		枚	112,000	円／枚		円		円	
				中		枚	80,000	円／枚		円		円	
				小		枚	32,000	円／枚		円		円	
			内窓設置	大		箇所	272,000	円／箇所		円		円	
				中		箇所	216,000	円／箇所		円		円	
				小		箇所	176,000	円／箇所		円		円	
			外窓交換	大		箇所	272,000	円／箇所		円		円	
				中		箇所	216,000	円／箇所		円		円	
				小		箇所	176,000	円／箇所		円		円	
		ドア	大		箇所	392,000	円／箇所		円		円		
			小		箇所	344,000	円／箇所		円		円		
		既存外壁、屋根・天井、床の断熱（使用する断熱材の区分に応じた欄に数量を記載してください。）	外壁	A-C		㎡	201,000	円／㎡		円		円	
	D-F				㎡	302,000	円／㎡		円		円		
	屋根・天井		A-C		㎡	72,000	円／㎡		円		円		
			D-F		㎡	123,000	円／㎡		円		円		
	床		A-C		㎡	256,000	円／㎡		円		円		
			D-F		㎡	384,000	円／㎡		円		円		
	A の合計額（①）								円		円		
	B 設備の効率化に係る工事	太陽熱利用システム					式	498,000	円／戸		円		円
		高断熱浴槽					式	416,000	円／戸		円		円
高効率給湯器					式	273,000	円／戸		円		円		
節湯水栓					台	58,000	円／台		円		円		
家庭用コージェネレーション設備					式				円		円		
燃料電池システム					式				円		円		
蓄電池					式	510,000	円／台		円		円		
LED照明					式				円		円		
Bの合計額								円		円			
B≤Aに補正（②）										円			
その他（③）	省エネ設計等に要する費用									円		円	
	重量化に伴う構造補強工事									円		円	
	諸経費等（諸経費等を別項目としている場合に記入）											円	
	値引き（値引きを別項目としている場合に記入）											円	
小計（①＋②＋③）								円		円			
補助対象工事費の小計（④）					「モデル工事費」又は「実際の工事費」の合計のうち、いずれか低い額						円		
補助金額の算定（⑤）					④×補助率（2/5または4/5） ※千円未満切り捨て						円		
上限額（⑥）										700,000 円			
補助申請額（⑤、⑥のいずれか低い額）										円			

※諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象工事費の率で按分した金額となります。
※消費税は補助対象工事費用に含まれませんので、補助申請額の算定には消費税を除く金額を記入してください。

1 住戸ごと、施工箇所ごとに1枚作成してください。必要に応じてシートを追加してください。

補助対象工事を行う予定の箇所ごとに、補助対象工事前の状況が確認できる現況写真を貼り付けてください。

現況写真

部屋番号 (共同住宅等の場合)	
--------------------	--

工事種別	
施工箇所	
工事前の写真（部屋全体/該当部分） (撮影日： 令和 年 月 日)	
施工前の写真（部屋全体） 現像またはプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、 データ上に、画像データを貼り付けてください。	
施工前の写真（該当部分） 現像またはプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、 データ上に、画像データを貼り付けてください。	

発注される施工者ごとに作成してください。必要に応じてシートを追加してください。

施工計画書

1 施工者について

名称等	氏名又は 法人名					
	法人の 代表者名					
	役職					
連絡先	住所	〒				
	電話番号					
	建設業許可番号 (建設業許可を受けている場合に記入してください)					
工事請負契約 予定日※1	令和	年	月	日	請負 金額	円 (消費税抜き)
工事着手予定日※2	令和	年	月	日		
工事完了予定日	令和	年	月	日		
添付書類	☐ 位置図 ☐ 住戸図面 ☐ 見積書の写し ☐ BELS等の第三者機関による評価書等（全体改修の場合） ☐ 仕様確認書（部分改修の場合） ☐ カタログ等（部分改修の場合）					

※1 補助金交付決定後に工事請負契約を締結し、工事に着手することが可能となるため、申請日から30日以降の日付を記入してください。
要綱第8条第1項ただし書きの規定による場合は、工事請負契約日を記入し、工事請負契約書の写しを添付してください。

※2 工事請負契約予定日以降の日付を記入してください。
要綱第8条第1項ただし書きの規定による場合は、申請日から30日以降の日付を記入し、交付決定通知日から工事着手日までに工事着手届を提出してください。

仕様確認書

開口部（窓及びドア）

番号 (図面と対応)	工事種別	規模			使用する製品			性能区分 又は グレードコード	省エネ性能の区分
		幅 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)	メーカー名	製品名	製品型番		

※ 製品のカタログ等を添付すること。

※ 行が不足する場合は、適宜挿入して下さい。以下同じ。

断熱材

番号 (図面と対応)	断熱材の 使用部位	規模			熱伝 導率 (W/(m・K))	熱抵抗 (m ² ・K/W)	使用する製品			断熱材の区分 (A~F)	省エネ性能の区分
		面積 (㎡)	厚み (mm)	使用量 (㎡)			メーカー名	製品名	製品型番		

※ 製品のカタログ等を添付すること。

※ 要綱 別表1-2-②の最低使用量以上の断熱材を使用すること。

設備機器

番号 (図面と対応)	設備種別	使用する製品			型番登録の事業名	省エネ性能の区分
		メーカー名	製品名	製品型番		

※ 製品のカタログ等を添付すること。

(対象建物が昭和56年5月31日以前に着工した建築物である場合に記入してください。)

耐震性能証明書

建物名称 : _____
所在地 : _____
規模 : 地下 _____ 階、 地上 _____ 階、 塔屋 _____ 階
構造種別 : (木造・鉄筋コンクリート・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造)
※該当する構造種別を囲んでください。

- ☐ 既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている場合
上記建物の耐震性能については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条第1項の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していることを証明いたします。
なお、故意又は過失による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解したうえで、証明したことを確認します。
- ☐ 耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する場合
上記建物について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条第1項の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有する工事を大阪市住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱に基づく補助事業と同時期に実施します。
なお、完了実績報告時に、耐震性能を有した旨を別途証明します。

(一級・二級・木造) 建築士登録番号 _____
建築士の氏名 _____ ※1
建築士の連絡先 _____ ※2
建築士事務所名 _____
知事登録 _____ 号
所在地 _____
連絡先 _____

※1 当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明し、
建築士免許書又は建築士登録証明書の写しを添付してください。
※2 携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください。

(対象建物が2階以下かつ床面積500㎡以下の木造住宅で、ZEH水準の全体改修を行う場合に記入してください。)

構造安全性能証明書

建物名称 : _____
所在地 : _____
規模 : 地下 _____ 階、 地上 _____ 階、 塔屋 _____ 階

- ☐ 既に構造安全性に係る以下のいずれかの基準を満たすことが確認されている場合
- 上記建物については、以下のいずれかの基準に該当しており、所要の構造安全性能を有していることを証明します。

なお、故意又は過失による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解したうえで、証明したことを確認します。
- ☐ 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅であること
- ☐ 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅であること
- ☐ 構造安全性に係る以下のいずれかの基準を満たすための構造補強工事を実施する場合
- 上記建物については、所要の構造安全性能を有する工事（以下のいずれかの基準を満たすための工事）を大阪市住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱に基づく補助事業とあわせて実施します。

なお、完了実績報告時に、構造安全性能を有した旨を別途証明します。
- ☐ 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅であること
- ☐ 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅であること

(一級・二級・木造) 建築士登録番号 _____

建築士の氏名 _____ ※1

建築士の連絡先 _____ ※2

建築士事務所名 _____

知事登録 _____ 号

所在地 _____

連絡先 _____

※1 当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明し、
建築士免許書又は建築士登録証明書の写しを添付してください。

※2 携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください。

委 任 状

(代理人)

住 所 〔 法人その他の団体にあっては、 主たる事務所の所在地 〕	〒	
法人名及び代表者氏名 〔 法人その他の団体にあっては、 その名称及び代表者の氏名 〕		
担当者氏名		

事務 連絡先	住所	〒 ☐ 上記と同じ
	電話番号	(携帯：)
	FAX	
	E-mail	
確認書類	代理人が個人	☐ 運転免許証の写し又は印鑑登録証明書
	代理人が法人	☐ 法人印の印鑑証明書

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市住宅省エネ改修促進事業に係る次の権限を委任します。
なお、事業の実施状況について、常に代理人と情報を共有し、補助事業者として責任をもって事業の進捗管理を行います。

記

- 委任事項 (委任するものにチェック)
- ☐ 補助申請書類一式の提出に関すること
 - ☐ 補助申請書類の修正に関すること
 - ☐ 通知書等各種書類の受取りに関すること
 - ☐ その他 ()

令和 年 月 日

住 所 _____

委 任 者
(補助事業者)

氏 名 _____

※法人その他団体にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名